

人権課題としての米軍基地問題

沖縄「復帰」50年を迎えて

林 史樹

(二財) 同和教育振興会 講師団講師

2022年5月15日、沖縄県は日本「復帰」50年を迎えました。「県民は過重

な基地負担を強いられ続けている」。記念式典で玉城デニー知事が訴えたように、敗戦後長年にわたって米国の施政権下に置かれていた沖縄には、「復帰」から50年たった現在も米軍基地が集中しています。そして基地に起因する事件・事故や騒音、環境汚染などにより人びとの日常生活が脅かされ続けています。また、2016年に警察機動隊員によってなされた「土人発言」に代表されるよう

日本「復帰」までの経緯と 沖縄の課題

アジア・太平洋戦争末期、「本土」防衛の「捨て石」となった沖縄は、多くの民間人が犠牲になる悲惨な戦場となりました。敗戦後、1952年4月28日発効のサンフランシスコ講和条約で日本は主権を回復しましたが、沖縄は日本から切

り離され米国の施政権下に置かれました。米国の統治下では日本国憲法が適用されず、人権侵害が横行しました。また、この頃から陸軍と海軍が中心だった沖縄に「本土」から海兵隊が移駐しました。1953年、米軍は土地収用令を公布し、生活を守ろうとする住民に対して武装兵を出動させて追放し、ブルドーザーを使って家屋を押しつぶしながら土地の強制接収、軍用地化を進めました。沖縄では基地拡大に反対する住民による大規模な運動（島ぐるみ闘争）が展開されました。1969年、当時の佐藤栄作首相とニクソン米大統領は沖縄からの核兵器撤去、日米安全保障条約に基づく事前協議制度を適用する「核抜き、本土並み」で返還合意しましたが、その裏で有事での沖縄への核再持ち込みなどを認める密約を交わしていました。1972年5月15日、沖縄は日本に「復帰」しました。それから50年、インフラ整備によって「本土」との格差は縮小され、観光業や

情報通信業など社会経済は進展しましたが、1人当たり県民所得が全国平均の水準に達しておらず、子どもの貧困など多くの課題が残されています。国土面積の0・6%しかない沖縄に全国の在日米軍専用施設の7割が集中しています。

沖縄基地問題とは

沖縄の基地問題を端的に表現するならば、「米軍基地が沖縄に偏在し、その過重な負担が現在も軽減できていないこと」といえるでしょう。この基地は沖縄の人びとが望んだものではなく、日本の敗戦によって米国政府に占領された事実起因しています。自分たちの住む地域のことを自分たちで決められない、すなわち「自己決定権」が侵害されているのです。「自己決定権」が侵害されているということは「人権」が侵害されているということなのです。そうした沖縄の現実に対し、多くの国民の関心が低く、ま

た関心はあっても、とはいえず、でもね」と理由をつけることで「沖縄に基地があるのは仕方がない」という雰囲気をつくり、責任を逃れようとしています。

沖縄の基地問題の本質は「NIMBY（ニンビー）」だともいわれます。「Not In My BackYard（私の家の裏は御免）」の略語で、沖縄の基地問題においては、「基地は必要なのかもしれないが、私の居住地域には建てないでほしい」と主張する「本土」住民の態度を指します。「沖縄の苦しみもわかるが」と、そこで思考停止してしまうのです。さらに最近では、基地の過重負担や沖縄への差別に抗議する人びとに対してレッテルを貼って批判・攻撃する論調も見受けられます。

世論調査などに見る

沖縄の「民意」

本年、共同通信社が沖縄県民を対象に実施した世論調査では、基地負担が他の

都道府県と比べ「どちらかといえば」を含め「不平等だと思う」が83%を占めています。また、復帰して「良かったと思う」が94%となった一方で、復帰後の県の歩みに「満足していない」と答えた人が55%に上り、このうち40%が「米軍基地の整理縮小が進んでいない」を理由に挙げています。在日米軍専用施設が沖縄に集中する現状には58%が「大きく減らすべきだ」、14%が「全面撤去」と回答し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の辺野古（名護市）移設を進める日本政府の姿勢を「支持しない」と答えた人が67%に上り、このうち、今後の対応として35%が「工事を中止し、普天間飛行場を閉鎖する」ことを求めています。2019年2月に行われた辺野古米軍基地建設の埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票でも投票総数の72%が「埋め立て反対」との意思を表明しました。普天間基地機能の辺野古移設問題は今や沖縄の基地問題の象徴となっています。もちろん沖縄にもさまざま

まな意見をもつ人がいます。ただ、世論調査や県民投票、国政選挙や知事選挙などに現れた県民の意思を「民意」とするならば、「辺野古移設はノー」と言わざるを得ません。今後も選挙結果など民意の推移は注意深く見ていく必要があるでしょう。

沖縄は基地の整理縮小、負担軽減を求め続けています。しかしながら、日米両政府は沖縄県民の思いを尊重せず、「辺野古移設が唯一の解決策」との姿勢を変えずに工事を強行しています。さらに、遺骨が混入した沖縄県南部の土砂を辺野古新基地建設の埋め立てに使用する計画も明らかにになりました。

基地問題は沖縄だけの

問題ではない

在日米軍専用施設は沖縄以外にも存在するので、基地問題は日本全体の問題なのです。沖縄に米軍基地が集中してい

るため、米軍関係の事件・事故がメディアで取り上げられる機会が自ずと増えます。そのため、どうしても沖縄の問題として捉えられがちです。

1960年に日米地位協定が成立する日米安全保障条約改定交渉の過程で、日米両政府は「日米地位協定合意議事録」という密約を取り交わしています(2000年代初頭まで非公表)。これは日米地位協定の前身である日米行政協定で在日米軍が持っていた特権を、日米地位協定の規定にかかわらず引き継ぐことに合意したものです。この結果、米軍の航空機や船舶は日本領空・領海で「移動」の名目で自由に訓練や緊急の離発着や寄港ができ、基地の外でも米軍は事故や犯罪の現場を封鎖して証拠や被疑者を確保できることになっています。また、日米安全保障条約改定時に、核兵器を積んだ米軍の艦船・航空機の日本での寄港・通過について事前協議の対象外とする、との密約が交わされたことも明らかになってい

ます。対象になるのは日本への核兵器の地上配備だけで、核を搭載した米軍機の飛来や米軍艦の寄港、領空・領海通過などは、日本政府との事前協議なしで自由にできるという規定です。

1959年に、在日米軍の存在が憲法違反かどうかをめぐる争われた「砂川裁判」で、「日米安全保障条約のように高度な政治性をもつ条約については、一見してきわめて明白に違憲無効と認められない限り、その内容について違憲かどうかの法的判断を下すことはできない」との最高裁判決が出されています。日米安全保障条約とそれに関する取り決めが、憲法を含む日本の国内法全体に優越する構造が法的に確定した重大な判決でした。いまも在日米軍との関係においては、沖縄にとどまらず日本全体が日米地位協定によって支配されているといつてよいでしょう。

▶執筆者プロフィール



林 史樹
はやし しみき

【略歴】

1970年生まれ
高岡教区伏木組要願寺住職
連研中央講師
富山大学非常勤講師

「有事」不安を煽る動き

いま沖縄では、「沖縄を再び戦場にしてはいけない」という声があがっています。2021年末、自衛隊と米軍が、台湾や尖閣諸島をめぐる米国と中国の武力衝突を想定して南西諸島を軍事拠点化する新たな日米共同作戦計画の原案を策定したことが報道されました。そして2022年2月24日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、一部政治家から「台湾有事は日本の有事」「核共有」「敵

基地攻撃能力の保有」「防衛予算の倍増」などの発言がなされています。朝日新聞が沖縄タイムス、琉球朝日放送と合同で沖縄県民に実施した世論調査では、85%が台湾有事に沖縄が巻き込まれる不安を感じていると回答しました。「有事」への社会不安を煽ることによって、軍拡を一挙に進めようとする動きに対しては注視する必要があるでしょう。

ロシアによるウクライナへの侵攻は確かに看過できません。しかし、そこに至る過程を丁寧に分し、紛争の芽になりうるのは何であったのかを、歴史の教訓

として学ぶことも重要でしょう。日本を取り巻く厳しい安全保障環境の変化にどう対応するのが適切であるのか、いま問われているのです。

教団の非戦平和へのさらなる取り組みを

1995年4月15日、大谷光真前門主は「終戦50周年全戦没者総追悼法要」のなかで、

省みますと、私たちの教団は、仏法の名において戦争を肯定し、あるいは賛美した歴史をもっております。(中略)それへの参加を念仏者の本分であると説き、門信徒を指導した過ちを厳しく見据えたいと思います。宗祖の教えに背き、仏法の名において戦争に積極的に関与していった過去の事実を、仏祖の御前に慚愧せずにはおられません。

と述べられました。私たちの教団は19

81年9月18日より、過去の過ちを反省し、慚愧の思いをもって、戦争のない世界を築くという願いのもと、平和への誓いを新たにす「千鳥ヶ淵全戦没者追悼法要」を毎年勤めてきました。「戦後問題」検討委員会答申（1996年1月24日）では教団の具体的戦争協力を明らかにし、今日の課題を示しました。

また、2015年には、戦後70年を機縁として、予断と偏見を廃しつつ、宗門内外のさまざまな意見を取りあげ、問題の所在を明らかにし、今後、宗門全体で平和に関する学びをいっそう深めるため「平和に関する論点整理」を発表しています。そこでは、「たとえ自衛的防衛的な抑止力であっても、仏教の教義的な立場からすれば、原則として一切の軍事力を正当化することは困難でしょう。しかし、現代の複雑な国際関係・状況において、日本一国だけで今すぐに全ての軍事力を廃絶することは、非常に難しいのは確かなことです」と述べた後「そのよ

うな状況の中で、仏教者はどのようにして、相互信頼による武器なき平和な世界を目指すのでしょうか？」と自問していません。

さらに、近年では、映画『ドキュメンタリー沖縄戦〜知られざる悲しみの記憶』の製作や戦時中の寺院を中心とした被災状況等の調査を実施しています。

「戦争は政治の問題だ」といわれることがあります。はたしてそうなのでしょうか。1994年3月6日、大谷光真前門主は「太平洋戦争全戦没者追悼法要・沖縄戦50回忌追悼法要」のなかで、

戦没者の方々が何を後の世に期待しているのかわかりました。これは、政治的・社会的な課題であるとともに、宗教的な課題でもあります。

と述べられました。戦争も基地問題もまさに政治的・社会的な課題であるとともに、宗教的な課題として捉える必要があ

ります。

基地問題の当事者として

50年たっても「復帰」は未完のままです。「復帰」50年前に首相官邸前などで沖縄の思いを届けるハンガーストライキを行った大学院生の元山仁士郎さんが声明に記した「沖縄の基地問題が『解決』されない限り、沖縄にとっての『復帰』、そして『戦後』は終わらない」との言葉を重く受けとめたいと思います。

沖縄の歴史に対して私たちは傍観者でした。傍観者は間接的な加害者です。沖縄に対する無知・無関心・無理解・無自覚から脱却し、誰かに犠牲を強いることのない、誰の犠牲の上にも立たない社会をめざしていくことが、今回焦点を当てた沖縄の基地問題を政治的・社会的課題であるとともに、宗教的課題、人権課題として捉え、克服していくための第一歩になるのではないのでしょうか。